

## 事業所における自己評価結果(公表)

討議年月日:令和4年3月11日

公表:令和4年3月31日

事業所名 子どもデイサービス・つむぎ

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	○		布団の配置で間を空けるようにしている	
	2 職員の配置数は適切である	○		職員の採用により増員、またコロナの感染対策で人数制限を行っているため、適切になっている。	
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	○			
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	○			活動ごとに布団や補助クッションなど物品が動き散乱しやすいので、物品の整理に心がけていきます
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している		○	業務改善を話し合う機会が少なく、個々の職員の臨機応変に偏りがある	定例カンファレンスで議案として出していくことで話し合えるようにします
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	○			定例の面談でも保護者の意向等を聞いていく機会とします
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	○			ホームページに掲載しています
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		○		
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	○		企画されていたがコロナにより中断した。研修は個々の意思に任されている現状である	順番に研修に参加できるようにしているが、研修報告の情報共有が不十分な点がある
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	○		全体でのケース会議やグループで検討会を開き、現状と目標を記録している	
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している		○	アセスメントツールは不明	
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	○		地域支援については不明	
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	○			
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	○		月に1回、話し合いの時間を作り保育計画を立てています。訓練士の介入をもっとするべきだと思う	
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	○			
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	○			
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	○			
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	○		少人数での職員でも話し合うことを意識し記録に残していますが、時間が無くてできない日もある	勤務時間内の全体での振り返りの実施が難しい状況があるので、実施時間の工夫などが必要
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	○		業務日誌や個別記録用紙に記載、情報共有し、改善に向けて話し合いの場を設けています	
20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	○				

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	○		サービス担当者会議が行われていないことが多いと思うしている人、していない人の差がある	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	○			
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	○			利用されている機関が多い方については、助言等がまとめきれないこともあり、より細やかな連携が必要
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	○		定期的な医療サマリーが必要だと思う	定期的な医療サマリーの依頼を検討していきます
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○		移行が必要な時、スムーズに移行できるように相談支援専門員と連携している	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○		卒園時に情報提供書を作成し家族を通して提出しています。不明だがおそらく行っていると思う	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	○			必要時連絡を取っていますが、研修は行っていません
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	○		今はコロナで出来ていない	感染状況に配慮しながらきょうだい参加を行っています
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	○			保育時間と重なることが多く、参加が難しい状況です
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	○		親子療育を実施し、子どもの姿を伝えて話し合っています	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレントトレーニング等)の支援を行っている	○		勉強会を不定期に開催	年計画での実施を目指していきます
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	○		書面で説明を行っています	個々への説明がまだ十分にできていない点があるので、個別やオリエンテーション等で十分な説明を行っていきます
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	○			
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	○		半年に1度、面談日を設定しています 通常療育でも、保護者からの話を聞き話し合いを行っています	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	○		父母会はないが父親参観や親子療育で、交流の機会を作っています	
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	○		相談などがあった時に職員カンファレンスを開き、適切な対応について話し合いをしています	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	○		ホームページのブログ、月に1度「保育だより」の発行	ホームページの周知、見やすい書面の工夫をしていきます
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	○			
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	○			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	○		今はコロナでできていない	コロナの影響で実施を控えています

非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	○		感染症発生時の訓練の導入が必要	看護師を中心に検討し、実施につなげていきます 保護者への周知がまだ十分できていないので、周知に努めていきます
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	○			まだ、回数が少ないと感じるので年間計画に沿って、実施できるようにしていきます
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	○		ケアシートを活用しています	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	○		該当児がいなかったが対応は可能。医療機関からの情報を保護者より提供され、相方確認のもと対応して	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	○			
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている		○	虐待に関する研修は経験がな	4月からの義務化に向けて研修内容の情報収集を行います
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	○		保護者には安全、姿勢保持を目的としていることを説明しています 毎日の記録でチェックしています	

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。